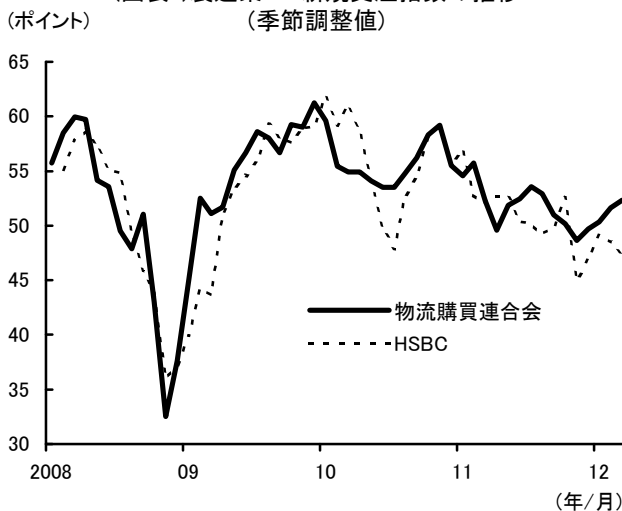


## 中国工業生産に持ち直しの動き

- (1) 中国の製造業生産に持ち直しの兆し。製造業PMI新規受注指数は、中小企業を主な調査対象としているHSBCの指数では低迷が続いているものの、大企業を中心に調査される物流連合会の指数では2011年11月を底に上向き(図表1)。
- (2) 政府が業種ごとの5カ年計画を発表し、重点育成分野に対して、財政・金融の両面から支援を開始したことが背景。財政面では、省エネ車減税など各種減税措置を打ち出し、エコカーなど重点育成製品の消費や当該分野の投資を喚起(図表2)。資金面からも、選別的な窓口指導を通して、重点育成分野に対する融資拡大を後押し(図表3)。
- (3) 当面を展望すると、PMIと工業生産の連動性を踏まえれば、工業生産の増勢は再び高まる公算大(図表4)。5カ年計画に沿った重点育成分野への政府支援は始まったばかりで、今後も様々な支援策が打ち出されることを勘案すると、工業生産は堅調さを維持する見通し。

(図表1)製造業PMI新規受注指数の推移  
(季節調整値)



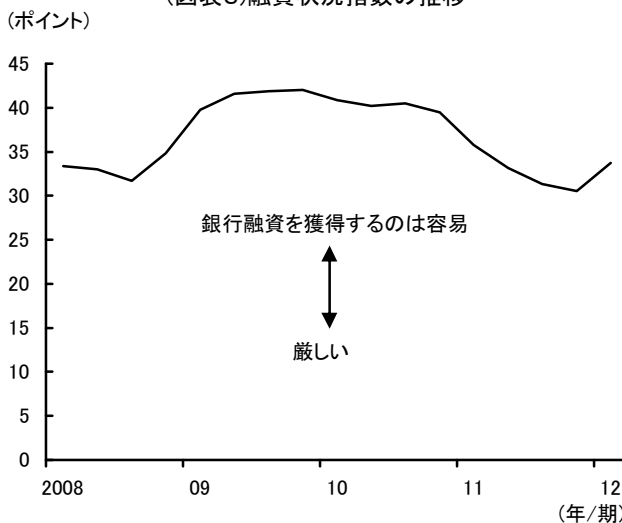
(資料)中国国家统计局、物流購買連合会、HSBCをもとに作成

(図表2)2011年秋以降の主要経済政策

日付は公表日	主要経済政策
2011年7月 27日	2011年1月1日から2020年12月31日まで、内陸部(西部地区)の指定業種の企業所得税を15%に引き下げ
11月 16日	上海市で2012年1月1日より、運輸業(17→11%)およびその他指定するサービス業(17→6%)に携わる企業に対し、付加価値税を減免
29日	財政部、2012年1月1日から2015年12月31日まで、中小零細企業の企業所得税を引き下げ
30日	預金準備率を0.5%ポイント引き下げ(3年ぶり)
12月 9日	自動車税(車船税)法の実施細則を発表。2012年1月1日から省エネ自動車、新エネルギー自動車に優遇税制(50~100%の減免)
12~14日	中央経済工作会議、「積極的な財政政策」「穏健な金融政策」の継続を決定。各種減税措置が柱
2012年1月 7~8日	中国人民銀行工作会議、「穏健な金融政策」を継続するなか、景気に応じて適宜「微調整」を行うと発表
2月 18日	預金準備率を0.5%ポイント引き下げ
18日	李克強副首相、上海市のサービス業向け減税措置を2015年までに全国に拡大すると発表
3月 3~14日	全人代、消費拡大を最重要課題に設定し、9つの具体的な消費促進策を示す

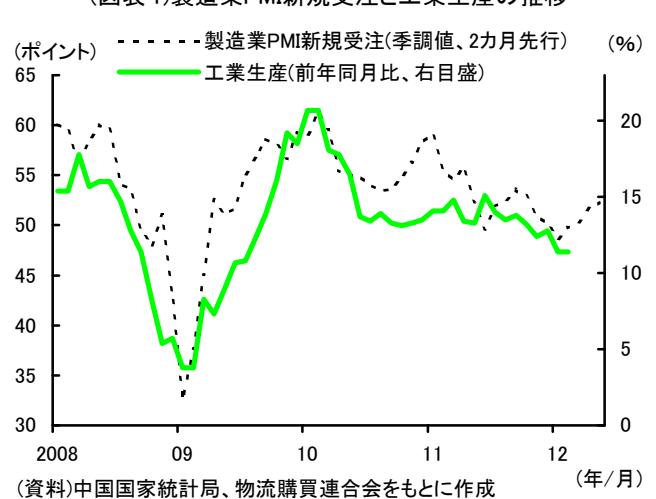
(資料)中国政府各機関、各種資料をもとに作成

(図表3)融資状況指数の推移



(資料)中国人民銀行「企業家アンケート調査報告」

(図表4)製造業PMI新規受注と工業生産の推移



(資料)中国国家统计局、物流購買連合会をもとに作成

(注)基準改定のため、2011年1月以降の工業生産の値とそれ以前の値は厳密には接続しない。